

令和8年度個別学力試験問題

小論文

(先進医療科学科)

解答時間 90分

配点 150点

注意事項

1. 解答開始の合図があるまで、この問題冊子の中を見てはいけません。
2. 受験番号を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。
3. 解答は解答用紙の指定された解答欄に横書きで記入しなさい。
4. 問題冊子及び解答用紙の印刷不鮮明、ページの落丁及び汚損等に気付いた場合は、手を挙げて監督者に知らせなさい。
5. 問題冊子及び下書用紙は持ち帰りなさい。

1

少子化問題は日本社会の持続可能性に深刻な影響を及ぼす課題として、長年にわたり議論されてきました。厚生労働省の人口動態統計によると、2022年には日本人の出生数、および合計特殊出生率は過去最低を記録しました。こうした状況に対応するため、政府は少子化対策の拡充に向けた「こども未来戦略方針」の素案を提示しました。これに関する次の文章を読み、あとの問いに答えなさい。

厚生労働省の人口動態統計によると、2022年の日本人の出生数は過去最少の約77万人だった。15年は100万人を超えており、7年で20万人以上も減った。1人の女性が生涯に産む子どもの数を示した合計特殊出生率も過去最低の1.26だ。

こうした状況に歯止めをかけようと、政府は少子化対策の拡充に向けた「こども未来戦略方針」の素案を示した。児童手当の所得制限の撤廃や第3子からの増額、育児休業給付の拡充などを盛り込んだ。ただし踏み込みが甘く、若い世代の将来への不安を拭うものとは言いがたい。

まずは内容だ。少子化の大きな要因は未婚化・晩婚化であり、経済的な不安定さが背後にある。基本理念として「若い世代の所得を増やす」掲げたのは評価できるが、賃金の引き上げや労働市場改革をどこまで貫徹できるのか。長年、課題にあげられてきただけに、着実な実行が求められる。

個々の対策には多様なメニューが並ぶが、児童手当など現金を配る対策が前面に出ている。経済的支援も大事だが、共働きしやすさも大切だ。「共働き・子育て」に向け、女性に偏った家事・育児分担の見直しや育児期に限らず職場全体の長時間労働を是正することに、もっと踏み込んでほしい。

最大の問題は、財源の曖昧さだ。新たな財源の仕組みとして企業や国民に求める「支援金制度」の具体像を示さず、設計を年末に先送りした。歳出改革と既存予算の活用で国費と社会保険料負担を削減し、全体として実質的な追加負担が生じないようにする方針を示したが、これでは肝心の育児世帯の家計にどんな影響があるのかが分からない。

給付ばかりで負担の姿が分からないのでは、国民はその是非を評価しにくい。政府案として重要な点が欠落していると言える。

政府の設計が年末になったのは医療保険料に上乗せを求める案に与党内で反発が強まったためだ。財源の議論が簡単ではないことは想定できたはずで、もっと早くから時間をかけて議論すべきだったのではないか。仮に衆院解散・総選挙を行うことがあれば、与党は痛みを伴う負担の話は伏せ、聞こえの良い給付拡充だけを国民に示す形にもなりかねない。

政府は少子化対策は「30年までがラストチャンス」という。ならば正面から向き合うべきだ。

(出典：日本経済新聞電子版 2023年6月2日、https://www.nikkei.com/news/print-article/?R_FLG=0&bf=0&ng=DGXZQODK01CRN0R00C23A6000000 より抜粋)

問 この文章を通じて、少子化を克服するためにどのような対策が必要と考えるか、あなたの意見を、500字以内(句読点を含む)で述べなさい。

2

様々な疾病の診断や治療に用いられる装置、機器、材料を医療機器と呼びます。以下に示した図は世界の医療機器売上高の推移と予測、および日本国内の医療機器産業市場、医療機器生産額、輸出入額の推移を示したものです。図を見て、あとの問いに答えなさい。

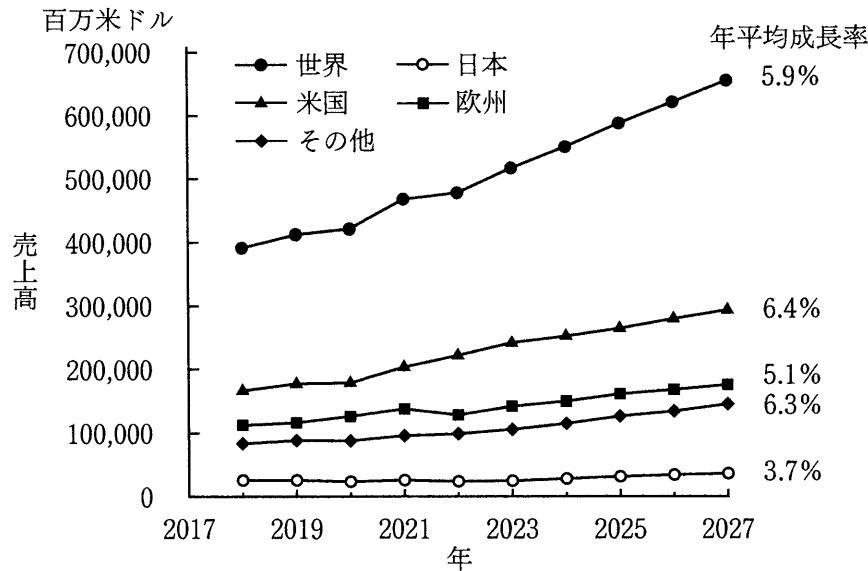


図1 各国における医療機器売上高推移と予測

(出典：医療機器産業ビジョン 2024 (METI/ 経済産業省)令和 6 年 3 月に基づき作成)

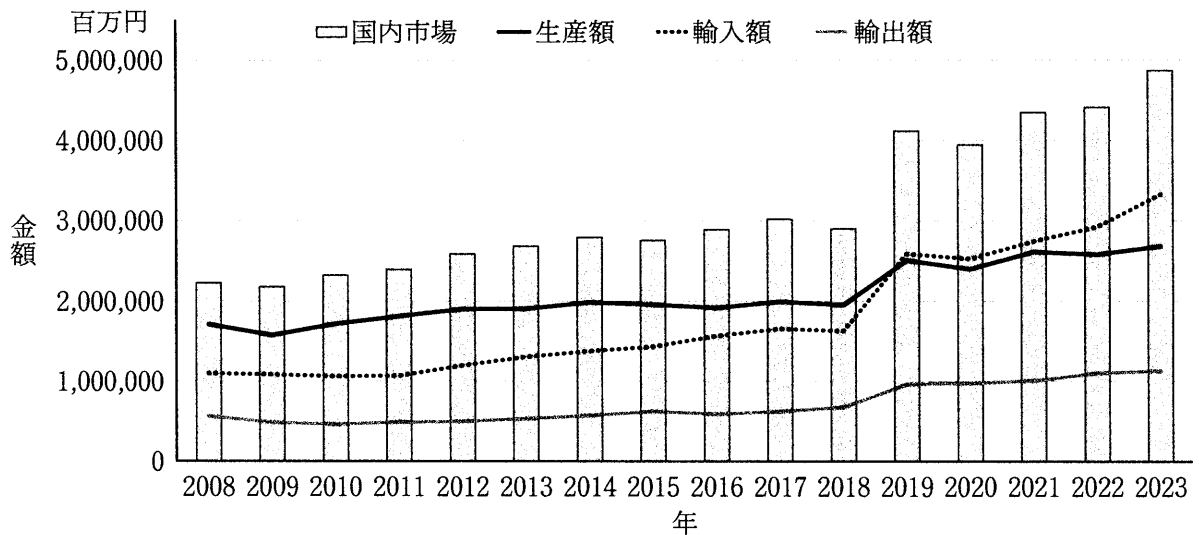


図2 日本国内の医療機器産業市場、生産額、輸出入額の推移

(出典：厚生労働省「薬事工業生産動態統計調査データ」(平成 20 年～令和 5 年年報) <https://www.e-stat.go.jp/stat-search?page=1&toukei=00450151> 2025/8/29 に基づき作成)

問 図1、2から考えられる我が国の医療機器産業における課題と、その解決策についてあなたの考えを500字以内(句読点を含む)で答えなさい。